



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	115,279	0.5	6,208	△23.0	6,539	△23.1	4,362	△23.1
2021年3月期第3四半期	114,692	8.3	8,059	74.7	8,498	67.4	5,672	13.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,656百万円 (△33.4%) 2021年3月期第3四半期 5,491百万円 (△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	496.32	—
2021年3月期第3四半期	645.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	161,706	93,653	57.8
2021年3月期	152,917	92,233	60.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 93,513百万円 2021年3月期 92,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	260.00	260.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	210.00	210.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	0.1	8,800	△18.3	9,000	△20.3	6,000	△21.0	682.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,761,618株	2021年3月期	9,761,618株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	972,117株	2021年3月期	971,969株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	8,789,589株	2021年3月期3Q	8,789,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言の解除を受け、企業の景況感は改善傾向が見られた一方で、新たな変異株による感染再拡大への懸念が残るなか、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しですが、民間建設投資は活動制限の緩和に伴い回復傾向が見られるものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しております。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は総合評価・積算精度の向上による受注確保、民間工事は安定成長実現に向けグループ一体となったエリア戦略による受注拡大に注力してまいりましたが、工事受注高は90,246百万円（前年同期比8.9%減）となりました。また、工事売上高は95,338百万円（同2.0%増）となり、製品等を含めた総売上高については115,279百万円（同0.5%増）となりました。

利益については、製造・販売事業において原油価格の上昇により利益が減少したこと等により、営業利益は6,208百万円（同23.0%減）、経常利益は6,539百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,362百万円（同23.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は95,342百万円（同2.0%増）、営業利益は6,373百万円（同1.7%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は21,701百万円（同1.7%減）、営業利益は1,403百万円（同58.3%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は4,760百万円（同5.1%減）、営業利益は317百万円（同0.7%増）となりました。

（その他）

売上高は1,068百万円（同42.0%減）、営業利益は239百万円（前年同期は19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、161,706百万円（前連結会計年度末比8,788百万円増）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が1,280百万円、流動資産「その他」に含まれている仮払消費税が10,017百万円増加し、現金預金が2,554百万円減少したことによります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、68,052百万円（同7,367百万円増）となりました。主な要因は、流動負債「その他」に含まれている仮受消費税が12,427百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,291百万円、流動負債「その他」に含まれている未払法人税等が1,681百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、93,653百万円（同1,420百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,362百万円計上し、株主配当金を2,285百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点では2021年5月14日に公表しました業績予想を変更しておりません。

現在、新型コロナウイルス感染症は、引き続き収束時期の見通しが立たない状況となっております。しかし、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であったこと、現在の手持工事量についても想定範囲内であることから、現時点では、業績予想を変更しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症がさらに拡大した場合、製造・販売事業において、原油価格の更なる高騰により材料仕入価格が上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,691	34,136
受取手形・完成工事未収入金等	57,877	59,157
電子記録債権	3,101	3,833
商品	1,023	192
未成工事支出金	385	220
原材料	905	780
その他	11,071	22,857
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	111,019	121,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,491	16,502
その他(純額)	17,131	16,225
有形固定資産合計	33,623	32,728
無形固定資産	517	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	6,989	5,984
その他	990	907
貸倒引当金	△221	△153
投資その他の資産合計	7,757	6,738
固定資産合計	41,898	40,561
資産合計	152,917	161,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,190	29,898
電子記録債務	7,413	7,085
短期借入金	5,500	5,750
未成工事受入金	1,602	2,424
完成工事補償引当金	81	84
工事損失引当金	229	154
その他	9,465	17,095
流動負債合計	55,483	62,492
固定負債		
長期借入金	4,200	4,200
退職給付に係る負債	548	496
その他	452	862
固定負債合計	5,200	5,559
負債合計	60,684	68,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	64,657	66,785
自己株式	△1,677	△1,678
株主資本合計	89,810	91,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,667	1,940
為替換算調整勘定	△601	△575
退職給付に係る調整累計額	226	211
その他の包括利益累計額合計	2,291	1,576
非支配株主持分	131	140
純資産合計	92,233	93,653
負債純資産合計	152,917	161,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	114,692	115,279
売上原価	100,734	102,933
売上総利益	13,958	12,345
販売費及び一般管理費	5,899	6,137
営業利益	8,059	6,208
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	225	213
団体定期保険受取配当金	40	18
為替差益	60	—
貸倒引当金戻入額	9	85
償却債権取立益	6	1
休業補償収入	47	—
その他	94	50
営業外収益合計	510	385
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	—	30
休業補償支出	43	—
その他	17	16
営業外費用合計	71	54
経常利益	8,498	6,539
特別利益		
固定資産売却益	9	29
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	9	34
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	195	64
減損損失	106	—
その他	0	0
特別損失合計	303	66
税金等調整前四半期純利益	8,204	6,507
法人税、住民税及び事業税	2,351	1,384
法人税等調整額	170	750
法人税等合計	2,522	2,135
四半期純利益	5,682	4,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,672	4,362

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,682	4,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△726
為替換算調整勘定	△131	26
退職給付に係る調整額	74	△15
その他の包括利益合計	△190	△715
四半期包括利益	5,491	3,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,482	3,647
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事については、一定期間に履行義務が充足される契約については、工事の進捗度に応じて収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、割賦販売については、顧客に資産を引渡した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は50百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,010百万円、売上原価は993百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,479	15,502	4,256	113,239	1,453	114,692	—	114,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6,566	757	7,328	387	7,716	△7,716	—
計	93,484	22,068	5,014	120,567	1,841	122,409	△7,716	114,692
セグメント利益	6,266	3,367	315	9,949	19	9,968	△1,909	8,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,909百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,922百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	25	—	—	25	36	44	106

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,338	14,956	3,992	114,286	992	115,279	—	115,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6,744	768	7,517	76	7,593	△7,593	—
計	95,342	21,701	4,760	121,804	1,068	122,872	△7,593	115,279
セグメント利益	6,373	1,403	317	8,095	239	8,334	△2,126	6,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,138百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、清水建設株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにより当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、本公開買付け成立後も、当社株式の上場は維持される予定です。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	清水建設株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区京橋二丁目16番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 和幸	
(4) 事業内容	建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業	
(5) 資本金	74,365百万円（2021年12月31日現在）	
(6) 設立年月日	1937年8月24日	
(7) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在) (注1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13.30%
	清水地所株式会社	8.63%
	社会福祉法人清水基金	5.21%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.20%
	一般財団法人住総研	2.35%
	清水建設持株会	2.31%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	1.78%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.78%
	株式会社みずほ銀行	1.44%
	第一生命保険株式会社	1.43%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式2,183,400株（所有割合（注2）24.84%）を所有しております。	
人的関係	当社の取締役7名のうち1名及び監査役4名のうち1名が公開買付者の出身者です。	
取引関係	当社は、公開買付者より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の関係会社であり、当社の関連当事者に該当します。	

(注) 1. 「大株主及び持株比率」については、公開買付者が2021年11月9日に提出した第120期第2四半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

2. 「所有割合」とは、2021年12月31日現在の当社の発行済株式総数（9,761,618株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（972,117株）を除いた株式数（8,789,501株）に占める割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年2月10日（木）から2022年3月22日（火）まで（26営業日）

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、10,000円

(3) 買付予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
2,220,200株	2,220,200株	2,220,200株

(4) 公開買付開始公告日
2022年2月10日(木)

(5) 公開買付代理人
野村證券株式会社

(自己株式の消却)

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けの成立を条件に、2022年3月31日をもって、同日時点で当社が保有する自己株式の全てを消却する(但し、本公開買付けの期間が延長された場合には、本公開買付けの決済開始日から10日以内にその時点で当社が保有する自己株式の全てを消却することとし、具体的な消却時期の決定については代表取締役に一任する)旨を決議しております。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	55,872	55.2	53,202	56.4	△2,669	△4.8
		土木工事	27,265	26.9	24,669	26.1	△2,595	△9.5
		建築工事	1,378	1.4	460	0.5	△918	△66.6
		計	84,516	83.5	78,332	83.0	△6,183	△7.3
	製造・販売事業		16,572	16.4	15,982	16.9	△589	△3.6
	その他		64	0.1	54	0.1	△10	△16.0
	合計		101,153	100	94,369	100	△6,783	△6.7
売上高	建設事業	舗装工事	59,711	60.3	57,739	57.9	△1,971	△3.3
		土木工事	21,724	22.0	25,336	25.4	3,612	16.6
		建築工事	856	0.9	642	0.6	△214	△25.0
		計	82,291	83.2	83,718	83.9	1,427	1.7
	製造・販売事業		16,572	16.7	15,982	16.0	△589	△3.6
	その他		64	0.1	54	0.1	△10	△16.0
合計		98,928	100	99,756	100	827	0.8	
繰越高	建設事業	舗装工事	40,806	61.3	42,681	65.2	1,874	4.6
		土木工事	24,937	37.5	22,314	34.1	△2,623	△10.5
		建築工事	811	1.2	472	0.7	△339	△41.8
		計	66,556	100	65,468	100	△1,087	△1.6
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		66,556	100	65,468	100	△1,087	△1.6	